

4月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I値の動き

令和6年4月のD I値は8指標中、「景況」「売上高」「収益状況」「取引条件」「資金繰り」「雇用人数」の6指標が上昇し、「販売価格」が横這い、「設備操業度」が下落となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月は8指標中6指標が前月に比べて上昇している。ショッピングセンター等では、売上高が上昇し個人消費は持ち直している。一方では、原材料費の高騰や円安の流れが続き販売価格の値上げに繋がり購買意欲の低下が懸念されるとの報告もある。その他ダイハツ軽自動車のほとんどの車種の出荷制限が解除されて生産・出荷を再開していることから5月以降は、マイナス幅が縮小されそうだとの報告も受けた。

県内金融経済概況によると徳島県内の需要動向は設備投資が増加しており個人消費は物価上昇の影響を受けつつも着実に持ち直している。生産活動は「一進一退」の状況である。内閣府経済報告では、足踏みも見られるが緩やかに回復しているとのこと。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復続くことが期待される。ただし海外景況の下振れ、中東地域をめぐる情勢等に十分注意する必要がある。更に能登半島地震の経済に与える影響に影響にも十分留意する必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

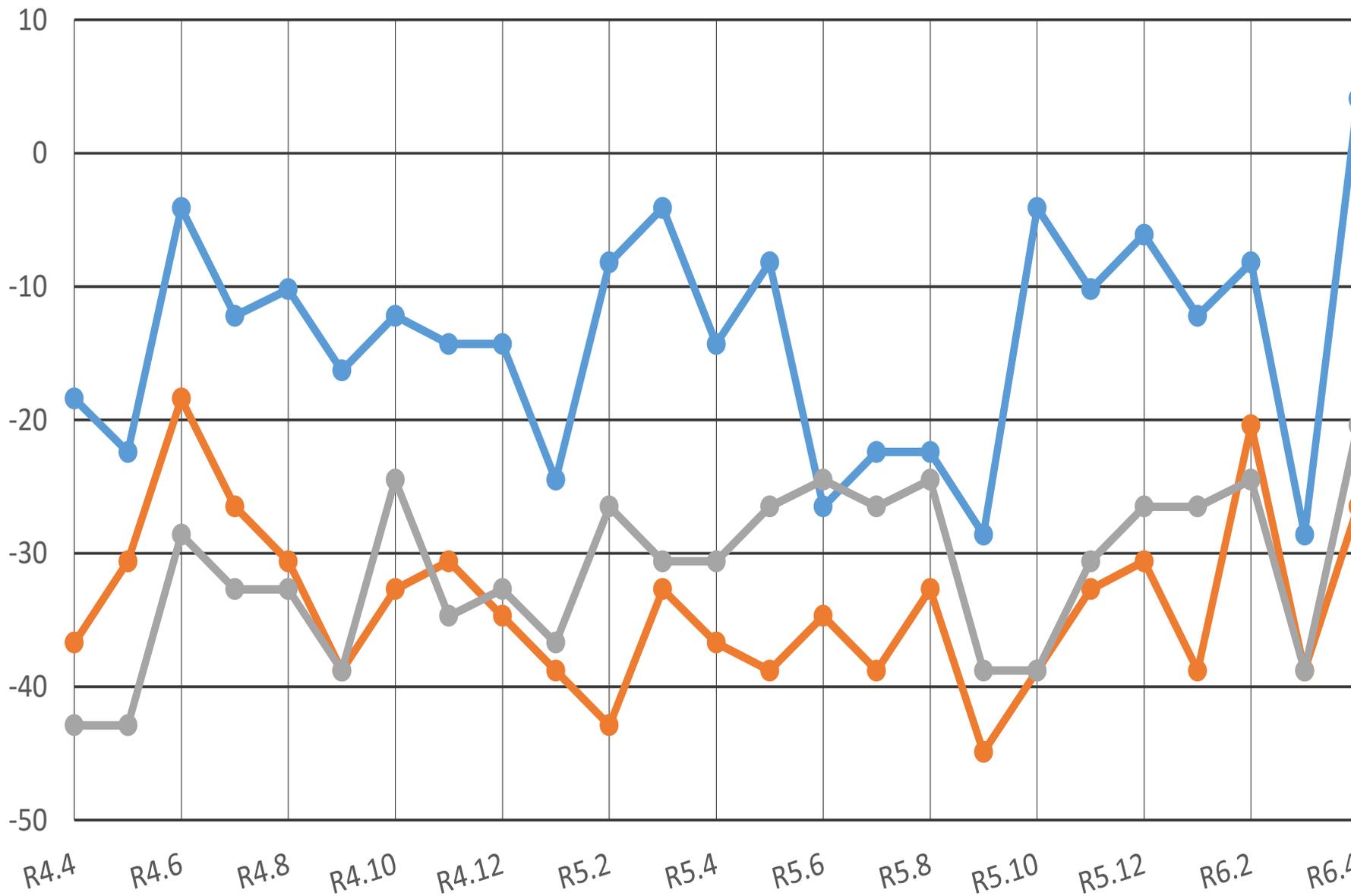
	R5 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	前月比 増減
景況	-30.6	-26.5	-24.5	-26.5	-24.5	-38.8	-38.8	-30.6	-26.5	-26.5	-24.5	-38.8	-20.4	18.4
売上高	-14.3	-8.2	-26.5	-22.4	-22.4	-28.6	-4.1	-10.2	-6.1	-12.2	-8.2	-28.6	4.1	32.7
収益状況	-36.7	-38.8	-34.7	-38.8	-32.7	-44.9	-38.8	-32.7	-30.6	-38.8	-20.4	-38.8	-26.5	12.3
販売価格	36.7	32.7	36.7	30.6	30.6	32.7	42.9	38.8	34.7	36.7	26.5	30.6	30.6	0.0
取引条件	-10.2	-16.3	-18.4	-10.2	-10.2	-8.2	-10.2	-14.3	-12.2	-10.2	-14.3	-12.2	-10.2	2.0
資金繰り	-18.4	-22.4	-18.4	-20.4	-20.4	-30.6	-28.6	-20.4	-22.4	-26.5	-16.3	-26.5	-16.3	10.2
設備操業度	-8.2	-12.2	-10.2	-8.2	-8.2	0.0	-2.0	-2.0	-2.0	-8.2	-4.1	-8.2	10.2	-2.0
雇用人員	2.0	-4.1	-2.0	8.2	-2.0	0.0	-4.1	-4.1	-2.0	0.0	0.0	-4.1	2.0	6.1

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

徳島県中小企業団体中央会

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比でみその生産量は95.6%、出荷量は94.1%であった。前月比でみその生産量は102.1%、出荷量は98.6%であり、昨年同時期と比較して順調に回復してきた出荷量が低下に転じている。また今年の国産米の調達が難航しており価格も高騰、輸入米、国産米、大豆の主要な原材料の取得コストが再び高まり始めた。
2. 漬 物・漬物製造業者では物価高騰の影響で収益状況が悪化している。現業農家では春ニンジンの収穫に遅れがあるものの、卸売価格の高値が続いており、収益向上の機会と期待を寄せている。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・今年4月に入り国内縫製工場の受注確保に苦しむ工場が目立ってきています。多くの工場が「先が見通せない」といった悲観的な声も大きくなっています。暖冬の影響で冬物の売り上げを落としたアパレルブランドが多く、春夏物の生産調整をしたと考えられます。また、悪いタイミングで工場が賃上げに動いた事で生産を海外シフトした要因もあり、しばらく縫製工場受注確保が難しくなると予想します。
4. 縫 製・受注数は平準化されない状態には変化が見られない。生産効率の工夫がポイントとなっている。機械化が進まない中、人材確保が重要である。人数的に見て、社員数は充足しているが、手作業も多い工程もあることから、外部委託に頼らざるを得ない現状であるが、委託費高騰の折から、営業利益に苦慮している。その他諸経費も高値止まりで、製造原価も上昇したままである。品番も多いことから、資材置き場の確保も迫られている。また、新規取引先は、大方がコンペ形式になっており、コスト競争が主条件である傾向は改善されていない。

<木材・木製品>

5. 製 材・資材高騰・原油高に加え円安下で価格転嫁をしたいが、住宅販売が不振で、木材の動きが悪く値段を上げにくい。欧州集成材、米松、合板は価格が上がっておらず、国産材製材は仕入れを控え、特にスギ丸太の価格は弱含み。プレカットもコロナ前から稼働率が落ちている。
6. 製 材・需要の低迷で工場稼働について低調である。（住宅着工の減少）
7. 木 材・令和6年も新年度に入りましたが、入った段階で建築用材のすべての平均価格が未だ高止まりしていることは周知のとおりであります。以上の理由から県内の建築会社においては新築よりリフォーム傾向が強くなっていると思われます。

<印 刷>

9. 印 刷・4月も売上高、需要ともに対前年比減少となった。世間での景気回復状況とは正反対である。例年のことではあるが3月の年度末が終わると、とたんに閑散期になる。官公庁の入札では激しい取り合いが続く、資材やエネルギー費の高騰も無縁の状態である。今年度も厳しいスタートの年度となった。過当競争となり体力を温存しなければいけないのに逆に消耗しあっている。また、5月は休みが多く売上も上がりにくく、益々厳しい状況が予想される。これからは頭を柔軟に切り替え、幅広く新需要を開拓していかなければならない。
10. 印 刷・例年4月は、売上も上がる月ではあったが、紙離れの影響もあり厳しい月になった組合員が多かった。特に折込みチラシに関しては、ナショナルブランドの企業のチラシは折込まれているが、県内企業からのチラシはかなり減っている状況だ。この状況が好転するとは思えず、システム化やDXなどで業務の効率化を図り少しでも利益が出る体質にしていくことが急務である。

<窯業・土石製品>

11. 生 コ ン・4月の出荷量は昨年同月と比べて約22%増加。大型工事は繁忙期を過ぎたが、最終工程に入ったことで昨年4月と比べて出荷量は若干増加。しかし依然として出荷量の低迷が続く中、今年度の出荷予想は過去最低であった昨年度の出荷量よりさらに減少する見込みであり、その他の状況等を勘案し4月より価格を改定した。
12. 生 コ ン・4月の出荷数量は、対前年同月比17%の増であった。要因としては、官公需において、県土整備部での、防災工事・河川改修工事など既契約分での工事が進んだ事による、今後も、新規での公共工事及び四国横断自動車道工事の進捗状況を見守っていく。工場での収益については、価格引上げにも関わらず年間を通じて大幅な出荷数量の減少という結果により、経営環境は依然として厳しい。

<鉄鋼・金属>

13. 鉄 鋼・業況感に大きな変化はなく概ね横ばいで推移しているが、設備操業度の低下が見受けられる。また、全国の景気判断は穏やかに回復しつつあると言われているが、その実感は薄く、依然として先行き不透明感が拭えないところである。
14. ス テ ン レ ス・国内外ともに設備投資も含めた企業活動については、持ち直し傾向が継続していたが、ここに来てひと段落した感がある。仕入れ価格については高止まりが継続しており、今後、為替の影響や物流コストのUP等の影響も懸念される。物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響など懸念材料も継続しており、まだまだ先行きは不透明である。

<一般機器>

15. 機械金属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、能登半島地震の影響や国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、従業員の確保難などが、依然として、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

16. 食糧卸・原材料（玄米）価格の高騰を卸売価格に十分転嫁できず減益。8月に出荷する新米（6年産）の価格が恐ろしい。

<小売業>

17. 機械器具・これ以上の円安の流れが続くと価格に反影しさらに購買意欲の低下につながる事を懸念している。
18. ショッピングセンター・前年対比において売上は105.3%、客数は102.3%、客単価は102.4%と好調が続いています。業種別には、住居関連が111.1%、飲食110.7%、食品110.01%、衣料品107.9%、サービス105.7%、身の回り品102.0%、と業種とも100%を超えています。
19. 電気機器・家電製品の動きは鈍いが、リフォームや住宅設備の工事関連部門は順調。
20. 畳小売業・新年度の工事が数件あった。一般家庭用は連休前に前年並みにでてきた。新築が極端に少ない。リフォームが前年並であった。

<商店街>

21. 鳴門市・新しくスイーツの店ママがオープンしました。商店街の空き店舗を改装してオープンとなり、土日はお客様の列ができております。地域おこし協力隊が起業し、新組合員となりました。ありがとうございます。
22. 徳島市・新店舗(飲食店)がオープンしました。
23. 徳島市・変わらず厳しい状況が続いています。

<サービス業>

24. 自動車整備業・4月度の自動車販売状況は、新車販売台数が前年度を大きく下回り、登録車が対前年度比10.2%減、軽自動車は29.6%減となった。一方、中古車販売台数は登録車が18.1%増、軽自動車は10.9%増となったが、トータルでは前年度を7.9%下回る結果となった。全国的に見ても、国内新車販売台数は2桁減となっており、コロナ禍による低迷から脱した“リバウンド消費”が一巡して、新車販売の停滞傾向が強まっている模様だ。また、ダイハツの軽自動車のほとんどの車種が出荷停止を解除されて当該車種の生産・出荷を再開していることから、5月以降はマイナス幅が縮小するものと思われる。収益状況の目安とみている継続検査の台数は、データがまだ出ておらず不明です。

25. 土木建築業・売上高に変わりはない。販売価格は前月並み、収益は悪化している。設計人員は前年同月比に比べて同じであるが企業努力による設備の追加、電子機器は増えた。令和6年度4月より組合職員全員給与をUPした。
26. ビル管理・全体としてみれば4月度については、前年同期と比べ大きな変化はありません。ビルメンテナンス業務について、官公庁関係の入札状況については、原材料費の高騰や人件費上昇の要因により、若干ではありますが、労務費等に価格転嫁されたように思われ、昨年度より落札額が上昇しています。しかしながら、民間物件に関しては、コスト上昇分の円滑な価格転嫁について足踏みをしている状況が続いています。宿泊施設の稼働率は、外国人や団体観光客の予約数が減少しており、低稼働が続きました。4月末からの大型連休においても稼働率が伸びず、5月の連休明けに開催される学会関係で持ち直しが期待されます。
27. 旅行業・徳島県の旅行業社の廃業が増加しています。大都市は旅行業社の新規開業も売上げも増加しています。後継者の件、物価高騰による販売価格の上昇、まだまだ戻ってこない団体旅行。お客様の高齢者が多い旅行会者の声として、観光地で高齢者の歩きが出来ない等でバスを利用しての高齢者の団体旅行が減少している。期待していた大阪万博について、お客様からの問い合わせが全くない等依然として徳島の旅行業は厳しい現況です。

<建設業>

28. 鉄骨・鉄筋工事業・材料、副資材ともに更なる値上がりが見込まれ、強い立場のメーカーだけが儲かる構図になっている。見積り、物件ともに少なく、仕事の確保は大切だが、小物件で値崩れ状態になっているものもあり、安易な安値受注競争になるのは警戒しなければならない。納期の遅れもあり、山積みが不安定、厳しい状況が続いている。
29. 建設業・公共工事労務単価が約5%上昇している。年度当初ではあるが前年度と比較して発注件数は10%程度多い。受注額補はほぼ前年と同額である。
30. 板金工事業・新築の件数が減少傾向にある。
31. 電気工事業・住宅新築竣工件数単月211件で前年比97.2%、年度計では2,111件前年比94.2%となった。

<運輸業>

32. 貨物運送業・今月も先月比で荷動きは増加した。24年問題が始まったが、まだ具体的に対策をしている会社とそうでない会社に分かれているのが現状。軽油単価は、大きな値上がりはなかったが、値上り傾向で推移した。
33. 貨物運送業・2024年度がスタートし時間外労働規制と改正改善基準告示が適用となった。運行の見直し等が行われているが、まだ未解決な問題に頭を抱えている事業者は多い。